

学校コード F113110102791
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 研究科の設置
注1

意見伺い

注2
一橋大学大学院 ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

国立大学法人 一橋大学
令和5年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ……」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

ソーシャル・データサイエンス研究科

＜ソーシャル・データサイエンス専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 一橋大学

(2) 大 学 名

一橋大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒186-8601
東京都国立市中 2 - 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ナカノ サトシ) 中野 聡 (令和2年9月1日)		
学 長	(ナカノ サトシ) 中野 聡 (令和2年9月1日)		
研 究 科 長	(ワタナベ トシアキ) 渡部 敏明 (令和5年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻 修士(ソーシャル・データサイエンス)	経済学関係 工学関係	2年	21人	2年次 0人 3年次 —人 4年次 —人	42人	—	ソーシャル・データサイエンス学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	一人 () [-]	21人 (-) [3]						
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	41 [11]	(-) [-]					
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	41 [11]	(-) [-]					
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	23 [3]	(-) [-]					
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	22 [3]	(-) [-]					
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		—		1.04						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	22人 [3]	— [—]	
2 年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	— (—)	— (—)	
3 年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	— (—)	
4 年次							[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	— (—)	
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	22 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教養	准教授	講師	助教	助手			
ソーシャル・データサイエンス研究科教育科目	データサイエンス基礎科目	ソーシャル・データサイエンス特論	1前	2	2	1	1						
	データサイエンスのELSI	1前	2	2	1	1							
	小計(2科目)	—	4	0	0	2	0	0	0	0	0		
	データサイエンス科目	統計分析発展(実践)	1前	2	2	1	1						
		統計分析発展(学術)	1前	2	2	1	1						
		機械学習発展(実践)	1後	2	2	1	1						
		機械学習発展(学術)	1後	2	2	1	1						
		小計(4科目)	—	0	8	0	1	3	0	0	0	0	
	ソーシャル・データサイエンス発展科目	ビジネス・イノベーション分析科目	高頻度資産価格データ分析	1・2前	2	2	1	1					
			ベイズ統計学によるマーケティング分析	1・2前	2	2	1	1					
			ビッグデータと指数理論	1・2③	2	2	1	1					
			ビッグデータによる経済予測	1・2①	2	2	1	1					
			サービス工学	1・2後	2	2							兼1
		社会課題解決科目	DXイノベーション	1・2後	2	2							兼1
			小計(6科目)	—	0	12	0	2	2	0	0	0	兼2
			空間情報を用いた社会・経済分析	1・2前	2	2	1	1					
			超高齢社会と科学技術	1・2後	2	2	1	1					
			認知社会シミュレーション	1・2前	2	2	1	1					
		演習科目	技術と法	1・2④	2	2	1	1					
			政治学の実証分析	1・2後	2	2	1	1					
			政策評価の計量分析	1・2③	2	2	1	1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	4	2	0	0	0	0		
	リサーチ・ワークショップ	リサーチ・ワークショップⅠ	2前	2	2	1	1						
		リサーチ・ワークショップⅡ	2後	2	2	1	1						
		小計(2科目)	—	0	4	0	1	0	0	0	0	0	
	演習科目	演習	1・2前・後	2	2	8	8						
		副演習	1・2前・後	2	2	8	9		1				
		研究指導	1・2前・後	1	1	8	8						
		小計(2科目)	—	3	2	0	8	9	0	1	0	0	
合計(23科目)			—	7	38		8	9	0	1	0	兼2	
卒業要件及び履修方法													
(修了要件) 2年以上在学し、30単位以上、かつ科目区分ごとの修了要件単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。													
(科目区分ごとの修了要件単位数) 【ソーシャル・データサイエンス発展科目】4単位以上 【ソーシャル・データサイエンス基礎科目のうち、「ソーシャル・データサイエンス特論」、「データサイエンスのELSI」(計4単位)を必修とする。 【データサイエンス科目】4単位以上 【統計分析発展(実践)」、「統計分析発展(学術)」、「機械学習発展(実践)」、「機械学習発展(学術)」から2科目(計4単位)を選択必修とする。 【ソーシャル・データサイエンス発展科目 又は リサーチ・ワークショップ】10単位以上 【ソーシャル・データサイエンス発展科目(「ビジネス・イノベーション分析科目」(「高頻度資産価格データ分析」、「ベイズ統計学によるマーケティング分析」、「ビッグデータと指数理論」、「ビッグデータによる経済予測」、「サービス工学」、「DXイノベーション」)、「社会課題解決科目」(「空間情報を用いた社会・経済分析」、「超高齢社会と科学技術」、「認知社会シミュレーション」、「技術と法」、「政治学の実証分析」、「政策評価の計量分析」)) (各2単位) 又は リサーチ・ワークショップ(「リサーチ・ワークショップⅠ・Ⅱ」) (各2単位) から10単位以上を選択必修とする。なお、「ビジネス・イノベーション分析科目」及び「社会課題解決科目」の各分類から各最低1科目の修得を必須とする。 【演習科目】12単位以上 【演習】(1、2年次の春夏学期及び秋冬学期、各2単位の計8単位)及び「研究指導」(1、2年次の春夏学期及び秋冬学期、各1単位の計4単位)を必修とする。													

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置						兼任・ 兼担		
			必 修	自 選	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
ソーシャル・データサイエンス研究科教育科目	ソーシャル・データサイエンス特論	1①	2			1							
	データサイエンスのELSI	1前	2			1							
	小計(2科目)	—	4	0	0	2	0	0	0	0	0		
	データサイエンス科目	統計分析発展(実践)	1前	2			1						
		統計分析発展(学術)	1前	2			1						
		機械学習発展(実践)	1後	2			1						
		機械学習発展(学術)	1後	2			1						
	小計(4科目)	—	—	0	8	0	1	3	0	0	0	0	
	ソーシャル・データサイエンス分析科目	高頻度資産価格データ分析	1・2前	2			1						
		ベイズ統計学によるマーケティング分析	1・2前	2			1						
		ビッグデータと指数理論	1・2③	2			1						
		ビッグデータによる経済予測	1・2①	2			1						
		サービス工学	1・2後	2								兼1	
		DXイノベーション	1・2④	2								兼1	
		小計(6科目)	—	—	0	12	0	2	2	0	0	0	兼2
		社会課題解決科目	空間情報を用いた社会・経済分析	1・2前	2			1					
			超高齢社会と科学技術	1・2後	2			1					
			認知社会シミュレーション	1・2前	2			1					
	技術と法		1・2④	2			1						
	政治学の実証分析		1・2⑤	2			1						
	政策評価の計量分析		1・2③	2			1						
	小計(6科目)	—	—	0	12	0	4	2	0	0	0	0	
	リサーチ・ワークショップ	リサーチ・ワークショップⅠ	2前	2			1						
		リサーチ・ワークショップⅡ	2後	2			1						
		小計(2科目)	—	—	0	4	0	1	0	0	0	0	0
	演習科目	演習	1・2前・後	2			8	8					
		副演習	1・2前・後	2			8	9		1			
		研究指導	1・2前・後	1			8	8					
		小計(2科目)	—	—	3	2	0	8	9	0	1	0	0
合計(23科目)			—	7	38		8	9	0	1	0	兼2	
卒業要件及び履修方法													
(修了要件) 2年以上在学し、30単位以上、かつ科目区分ごとの修了要件単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格すること。													
(科目区分ごとの修了要件単位数) ①ソーシャル・データサイエンス基礎科目 4単位以上 (「ソーシャル・データサイエンス基礎科目のうち、「ソーシャル・データサイエンス特論」、「データサイエンスのELSI」(計4単位)を必修とする。 ②「データサイエンス科目」 4単位以上 (「統計分析発展(実践)」、「統計分析発展(学術)」、「機械学習発展(実践)」、「機械学習発展(学術)」から2科目(計4単位)を選択必修とする。 ③「ソーシャル・データサイエンス発展科目 又は リサーチ・ワークショップ」 10単位以上 (「ソーシャル・データサイエンス発展科目(「ビジネス・イノベーション分析科目」(「高頻度資産価格データ分析」、「ベイズ統計学によるマーケティング分析」、「ビッグデータと指数理論」、「ビッグデータによる経済予測」、「サービス工学」、「DXイノベーション」)、「社会課題解決科目」(「空間情報を用いた社会・経済分析」、「超高齢社会と科学技術」、「認知社会シミュレーション」、「技術と法」、「政治学の実証分析」、「政策評価の計量分析」)) (各2単位) 又は リサーチ・ワークショップ(「リサーチ・ワークショップⅠ・Ⅱ」) (各2単位) から10単位以上を選択必修とする。なお、「ビジネス・イノベーション分析科目」及び「社会課題解決科目」の各分類から各最低1科目の修得を必須とする。 ④「演習科目」 12単位以上 (「演習」(1、2年次の春夏学期及び秋冬学期、各2単位の計8単位)及び「研究指導」(1、2年次の春夏学期及び秋冬学期、各1単位の計4単位)を必修とする。													

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験・実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・教育実施体制の変更により、「ソーシャル・データサイエンス特論」の配当年次を「1前」から「1①」に変更。
- ・教育実施体制の変更により、「DXイノベーション」の配当年次を「1後」から「1④」に変更。
- ・教育実施体制の変更により、「政治学の実証分析」の配当年次を「1・2後」から「1・2③」に変更。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	19 科目	0 科目	23 科目	4 科目 [0]	19 科目 [0]	0 科目 [0]	23 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	182,783 m ²	0 m ²	0 m ²	182,783 m ²				
	運動場用地	159,147 m ²	0 m ²	0 m ²	159,147 m ²				
	小 計	341,930 m ²	0 m ²	0 m ²	341,930 m ²				
	そ の 他	86,096 m ²	0 m ²	0 m ²	86,096 m ²				
	合 計	428,026 m ²	0 m ²	0 m ²	428,026 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		167,166 m ² (167,166 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	167,166 m ² (167,166 m ²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 改修等による減（５）		
		82 室	93 100 室	6 10 室	1 室 (補助職員 1人)	5 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻			18 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定 不能なため、大学 全体の数 図書の冊数に電子 ブックは含まない 購入・廃棄等のた め（５）	
	ソーシャル・ データサイエン ス学部	2,805,696 〔1,299,481〕 2,807,000 〔1,304,330〕 (2,805,696〔1,299,481〕)	57,331〔45,205〕 54,676〔43,831〕 (57,331〔45,205〕)	32,438〔32,350〕 31,049〔30,958〕 (32,438〔32,350〕)	564 562 (564)	0 (0)	0 (0)		
	計	2,805,696 〔1,299,481〕 2,807,000 〔1,304,330〕 (2,805,696〔1,299,481〕)	57,331〔45,205〕 54,676〔43,831〕 (57,331〔45,205〕)	32,438〔32,350〕 31,049〔30,958〕 (32,438〔32,350〕)	564 562 (564)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 R4学術情報基盤実態調 査での数字に準拠 （５）	
		22,144 m ²		861 858		2,912,111			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		5,951 m ²		武道場、野球場、ハンドボールコート、ホッケーコート、テニスコ ート、バレーボールコート、弓道場 他					
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	—	—	図書購入費	—	—	—	
		共 同 研 究 費 等	—	—	設備購入費	—	—	—	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		—	—	—	—	—	—	—	
	学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	一 橋 大 学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考					
商学部	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度	東京都国立市中二丁目1番地						
経営学科	4	129	0	540	学士(商学)	-	-	1.14	1.07	-	昭和24	同上	※令和5年度入学定員減(△8人)					
商学科	4	129	0	543	学士(商学)	-	-	-	-	-	昭和50	同上	※令和5年度入学定員減(△9人)					
経済学部		258	0	1,083	-	1.05	-	1.09	1.03	-	昭和24	東京都国立市中二丁目1番地						
経済学科	4	258	0	1,083	学士(経済学)	1.05	-	1.09	1.03	-	平成10	同上	※令和5年度入学定員減(△17人)					
法学部		159	0	669	-	1.06	-	1.10	1.05	-	昭和26	東京都国立市中二丁目1番地						
法律学科	4	159	0	669	学士(法学)	1.06	-	1.10	1.05	-	平成11	同上	※令和5年度入学定員減(△11人)					
社会学部		220	0	925	-	1.08	1.08	1.18	1.10	-	昭和26	東京都国立市中二丁目1番地						
社会学科	4	220	0	925	学士(社会学)	1.08	1.08	1.18	1.10	-	平成12	同上	※令和5年度入学定員減(△15人)					
ソーシャル・データサイエンス学部	4	60	0	60	-	1.11	-	1.11	1.11	令和5	令和5	東京都国立市中二丁目1番地						
ソーシャル・データサイエンス学科	4	60	0	60	学士(ソーシャル・データサイエンス)	1.11	-	1.11	1.11	令和5	令和5	同上						
大学全体	-	955	0	3,820	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「一」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「一」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (研 究科 長)	渡部 敏明
		<令和5年4月> Ph.D. (Economics) (米国)
		高頻度資産価格データ分析 リサーチ・ワークショップⅠ リサーチ・ワークショップⅡ
		演習 副演習 研究指導指導
専	教授	七丈 直弘
		<令和5年4月> 博士(工学)
		演習 副演習 研究指導
専	教授	清水 千弘
		<令和5年4月> 博士(環境学)
		統計分析発展(実践) ビッグデータと指数理論
		演習 副演習 研究指導
専	准教授	福田 玄明
		<令和5年4月> 博士(学術)
		副演習

【令和5年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (研 究科 長)	渡部 敏明
		<令和5年4月> Ph.D. (Economics) (米国)
		高頻度資産価格データ分析 リサーチ・ワークショップⅠ リサーチ・ワークショップⅡ
		演習 副演習 研究指導指導
専	教授	七丈 直弘
		<令和5年4月> 博士(工学)
		演習 副演習 研究指導
専	教授	清水 千弘
		<令和5年4月> 博士(環境学)
		統計分析発展(実践) ビッグデータと指数理論
		演習 副演習 研究指導
専	准教授	福田 玄明
		<令和5年4月> 博士(学術)
		副演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	今井 晋 ＜令和5年4月＞ Ph.D.inEconomics（米国） 政策評価の計量分析 演習 副演習 研究指導
		鈴木 真介 ＜令和5年4月＞ 博士（社会経済） 認知社会シミュレーション 演習 副演習 研究指導
専	教授	檜山 敦 ＜令和5年4月＞ 博士（工学） 超高齢社会と科学技術 演習 副演習 研究指導
		寺田 麻佑 ＜令和5年4月＞ 博士（法学） データサイエンスのE L S I 技術と法 演習 副演習 研究指導
専	教授	小町 守 ＜令和5年4月＞ 博士（工学） ソーシャル・データサイエンス特論 演習 副演習 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	今井 晋 ＜令和5年4月＞ Ph.D.inEconomics（米国） 政策評価の計量分析 演習 副演習 研究指導
		鈴木 真介 ＜令和5年4月＞ 博士（社会経済） 認知社会シミュレーション 演習 副演習 研究指導
専	教授	檜山 敦 ＜令和5年4月＞ 博士（工学） 超高齢社会と科学技術 演習 副演習 研究指導
		寺田 麻佑 ＜令和5年4月＞ 博士（法学） データサイエンスのE L S I 技術と法 演習 副演習 研究指導
専	教授	小町 守 ＜令和5年4月＞ 博士（工学） ソーシャル・データサイエンス特論 演習 副演習 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	植松 良公 ＜令和5年4月＞ 博士（経済学）
		統計分析発展（学術） ビッグデータによる経済予測 演習 副演習 研究指導
専	准教授	城田 慎一郎 ＜令和5年4月＞ Ph.D.Statistics（米国）
		空間情報を用いた社会・経済分析 演習 副演習 研究指導
専	准教授	加藤 諒 ＜令和5年4月＞ 博士（経済学）
		ベイズ統計学によるマーケティング分析 演習 副演習 研究指導
専	准教授	本武 陽一 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		機械学習発展（学術） 演習 副演習 研究指導
専	准教授	谷田川 達也 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		機械学習発展（実践） 演習 副演習 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	植松 良公 ＜令和5年4月＞ 博士（経済学）
		統計分析発展（学術） ビッグデータによる経済予測 演習 副演習 研究指導
専	准教授	城田 慎一郎 ＜令和5年4月＞ Ph.D.Statistics（米国）
		空間情報を用いた社会・経済分析 演習 副演習 研究指導
専	准教授	加藤 諒 ＜令和5年4月＞ 博士（経済学）
		ベイズ統計学によるマーケティング分析 演習 副演習 研究指導
専	准教授	本武 陽一 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		機械学習発展（学術） 演習 副演習 研究指導
専	准教授	谷田川 達也 ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		機械学習発展（実践） 演習 副演習 研究指導

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	勝又 裕斗 ＜令和5年4月＞ 博士（法学）
		政治学の実証分析 演習 副演習 研究指導
専	准教授	樺 惇志 ＜令和5年4月＞ 博士（工学）
		演習 副演習 研究指導
専	准教授	永山 晋 ＜令和5年4月＞ 博士（商学）
		演習 副演習 研究指導
専	助教	清家 大嗣 ＜令和5年4月＞ 修士（学術）
		副演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	勝又 裕斗 ＜令和5年4月＞ 博士（法学）
		政治学の実証分析 演習 副演習 研究指導
専	准教授	樺 惇志 ＜令和5年4月＞ 博士（工学）
		演習 副演習 研究指導
専	准教授	永山 晋 ＜令和5年4月＞ 博士（商学）
		演習 副演習 研究指導
専	助教	清家 大嗣 ＜令和5年4月＞ 修士（学術）
		副演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	妹尾 大 ＜令和５年９月＞ 博士（商学）
		D X イ ノ ペ ー シ ョ ン
兼任	教授	竹中 毅 ＜令和５年９月＞ 博士（学術）
		サービス工学

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	妹尾 大 ＜令和５年９月＞ 博士（商学）
		D X イ ノ ペ ー シ ョ ン
兼任	教授	竹中 毅 ＜令和５年９月＞ 博士（学術）
		サービス工学

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和４年度開設であれば令和３年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目」の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和４年度開設であれば令和３年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の 状 況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	9	0	1	18	0	8	9	0	1	18	0
(8)	(9)	(0)	(1)	(18)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
16	8	2	0			16	8	2	0		
(16)	(8)	(2)	(0)			(16)	(8)	(2)	(0)		
現在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 状 況						現在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 計 画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
8	9	0	1	18	0	8	9	0	1	18	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
16	8	2	0			16	8	2	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
63	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{0}{18} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合 計						後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年8月)	本研究科が考える社会科学とデータサイエンスの知識を融合させる方法について、学生や社会をはじめとする内外の関係者から適切な理解が得られるよう周知を図るとともに、社会科学とデータサイエンスの知識を融合させる際の鍵となる演習科目のシラバスの一部（例えば、シラバス93ページの「演習」の「授業科目の概要」）について、社会科学とデータサイエンスの一方あるいは両方の内容が十分に記載されておらず、融合的な内容であることが分かりづらいため、適切に改めること。	【意見伺い】遵守事項 ソーシャル・データサイエンスのスペシャリストを養成する本修士課程において、「社会科学とデータサイエンスの知識を融合させる方法」とは、「社会科学とデータサイエンスのうち、自身が専門とする特定の領域を深めていくだけでなく、その他の領域からも知識や手法を取り入れつつ修士論文を作成する」と考えている。「学生や社会をはじめとする内外の関係者から適切な理解が得られるよう周知を図る」ための取組として、ウェブサイトの開設とそこでの積極的な情報提供、修士課程受験生に向けた独自オープンキャンパスの開催、社会全体に向けた広報活動・講演会等の開催などを行った。その結果、社会科学とデータサイエンスを融合させて取り組む研究テーマを計画する修士学生を集めることができた。（例：「深層学習を利用した新聞テキスト分析による株式市場変動予測」「ガバナンス指標を用いた機械学習による不正会計企業の検知に関する研究」「分散システムアーキテクチャによる匿名性・プライバシーを考慮したパーソナルデータ基盤の構成とデータ分析手法の研究」）併せて、「社会科学とデータサイエンスの知識を融合させる際の鍵となる演習科目のシラバスの一部」を、受講者が社会科学とデータサイエンスの知識の融合について理解できるよう、別紙のとおり改めた。（5）	履行済

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<ソーシャル・データサイエンス研究科 ソーシャル・データサイエンス専攻>

認 可 時

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 学士課程教育専門委員会 別添規程のとおり b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 年間11回開催。委員18名とオブザーバー1名のうち、毎回全員が参加。 c 委員会の審議事項等 一 全学共通教育課程の策定及び編成に関する事項 二 全学共通科目の単位及び成績評価に関する事項 三 その他委員長が必要と認めた事項 【うち、FD・SDにかかる審議事項の例】 ・2022年度〇〇学期「授業と学習に関するアンケート」の協力依頼について ・2023年度「クラス顧問の役割と任務」について ② 実施状況 a 実施内容 ・全学FDプログラム『留学アセスメントテストを用いた留学前後のコミュニケーション力の変化』についての研修会（オンライン） ・救急救命講習会（対面） ・メンタルヘルス研修（オンライン） ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する研修（オンライン） ・キャンパス・ハラスメント防止研修（オンライン） ・一橋大学新任教員オリエンテーション（対面・オンライン） b 実施方法 FD担当の全学組織である一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構や、SD担当の事務組織である総務部人事課が企画・実施・運営を行っている。多くの教職員に参加してもらえるよう、対面開催だけでなく、Zoom配信やオンライン教材なども活用している。 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・全学FDプログラム『留学アセスメントテストを用いた留学前後のコミュニケーション力の変化』についての研修会（オンライン）（開催：2023年1月～2月の各研究科教授会 参加人数：合計246人） ・救急救命講習会（対面）（開催：2022年6月17日 参加人数：14人） ・メンタルヘルス研修（オンライン）（開催：2022年9月15日～10月31日 参加人数：516人） ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する研修（オンライン）（開催：2022年8月22日～9月30日 参加人数458人） ・キャンパス・ハラスメント防止研修（オンライン）（開催：2022年9月15日～10月31日 参加人数：502人）	
--	--

- ・一橋大学新任教員オリエンテーション（対面・オンライン）（2023年4月28日 参加人数：対面17人 オンライン4人）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後の授業評価結果や学生へのインタビュー等をもとに、必要に応じて改善等を行う予定である。
その他、学生のキャリアについてすべての教員が指導できるように、独自に民間企業と連携して、インターンシップや就職活動のスケジュールなどにかかるFDを実施する予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年2回（春夏、秋冬の学期末）、研究科独自の「授業と学習に関するアンケート」をオンラインで実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

「授業と学習に関するアンケート」の結果は集計したうえで、定性的な自由記述とともに各教員にオンラインでフィードバックする予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

2022年度には、2023年4月の開設に向けて、受験者への入試広報活動に注力した結果、ソーシャル・データサイエンス研究科の志願倍率は2倍程度となり、本研究科への期待が強いものと判断される。

開設後は、設置計画に基づき、教育研究の実施を進めている。併せて、データサイエンス系大学教育組織連絡会の設立メンバーの一員としてデータサイエンス分野の専門教育及び専門教員の養成について協力したり、統計数理研究所を中心とする統計エキスパート人材育成コンソーシアムの参画機関として、統計エキスパート育成システムの構築や統計教員の育成に協力したりするなど、今後も本学にとどまらず、我が国全体のデータサイエンス教育に貢献していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年10月

※第1・2期生の学生の履修・単位習得状況等をふまえて、自己点検・評価を令和7年上半期に実施し、結果を公表する予定である。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、「一橋大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している。」と判断された。次回は、令和10年度までに評価を受ける予定である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 ☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 ☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。